



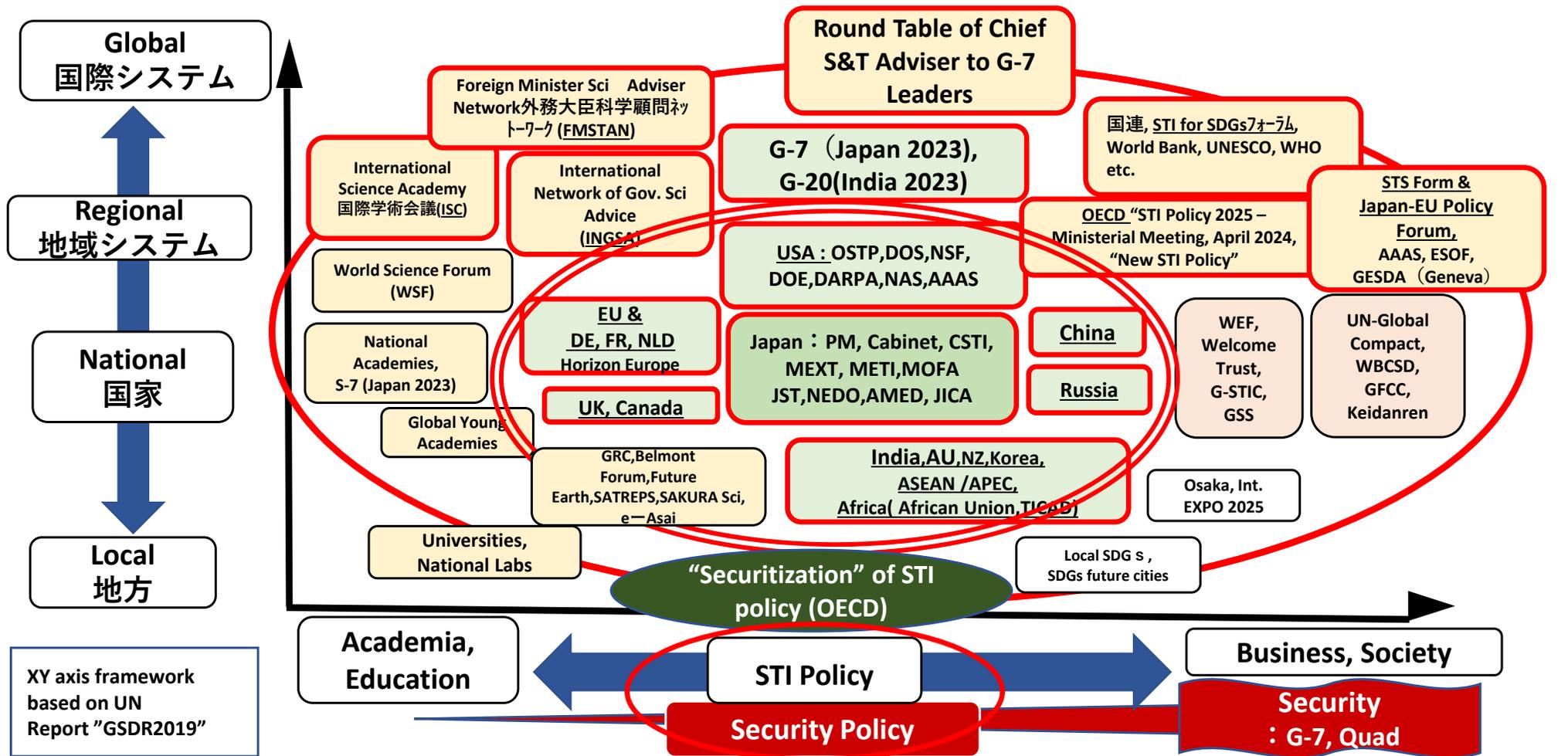
文部科学省

科学分野における国際協力

令和5年 2月28日

参事官（国際戦略担当）

STI政策と外交における全体像



International Landscape of STI Policy & Diplomacy (bi-lateral, multi lateral relations and Int.organisations. Track-I & Track-II) : Building integral coordination mechanism to meet the changing structure of STI relationship, diplomacy & Security.

Based on "SDGs and International Research Collaboration", April 28, 2021, Tateo Arimoto, at US NAS & Nobel Foundation

(CRDS有本上席フェロー作成)

【総論】

G7 科学大臣として、学問の自由と科学交流と協力の基礎となる、自由、民主主義、自己決定の基本的原則へのロシアの挑戦を強く非難。

【大臣コミュニケ】

議題 1：科学及び研究の自由、インテグリティ、セキュリティの確保

- 科学と研究自由及びセキュリティ確保の促進。
- 社会の一部で増加する反科学動向に対する科学コミュニケーション。

議題 2 大気中の二酸化炭素除去 (CDR)

- 大気中の二酸化炭素除去に関する評価に関する研究の推進。

議題 3 生物多様性及び気候変動のための相乗的な研究

- 基礎的な気候及び海洋生態系科学を促進。
- 「G7 海洋の 10 年ナビゲーションプラン」および「海洋の未来に関する G7 イニシアティブ」の推進。

議題 4 ポスト COVID-19 (COVID-19 罹患後症状)

- ポストコロナ後におけるデータの活用。
- 将来の国際的なパンデミックへの準備のための研究の促進。

【テーマ】

将来の環境にやさしい経済成長を推進していく
グリーン・ブルーエコノミーを支える生物多様性の保全及び
その持続可能な利用の為の研究とイノベーションの協力について

【アジェンダ】



Friday, 16 th September 2022 Jakarta Local Time (UTC +7)	
03.00 - 03.10 PM	Opening Remarks (Indonesian Chair)
03.10 - 03.30 PM	Introductory: Follow up on 2 nd G20 RIIG Summary Note and "Declaration of G20 Ministers: On Research and Innovation Collaboration for Conservation of Biodiversity and Its Sustainable Use to Support Green and Blue Economy" (Lead by Indonesia Chair)
03.30 - 06.00 PM	Drafting Session - 1 Each country and organization are invited to deliver the comments on the zero draft of G20 Ministers Declaration (By raised hand)
06.00 - 07.00 PM	Break
07.00 - 08.00 PM	Drafting Session - 2 Each country and organization are invited to deliver the comments on the zero draft of G20 Ministers Declaration (By raised hand)
08.00 - 08.15 PM	Way Forward and Closing Remarks

【結果概要】

- 大臣会合では、各国3分間で、今回のテーマにおける取組について説明。
- 我が国は、グリーン・ブルーエコノミーに関する具体的な取組を紹介。
また、グリーン・ブルーエコノミーの促進を目指す上で、「国際協力、オープンサイエンス」は重要であり、強靱で持続可能な社会の発展に資するよう、各国と必要な連携を進めたい旨発言。
- 成果物については、会議の場でも、説明はなく、現時点でも公表されていない状況

【概要】

世界各国の閣僚や科学者、政策立案者、ビジネスマン、ジャーナリストなどが一堂に会して、科学技術と人類の未来について議論、意見交換する場として毎年開催される。

(1) 開会式

小宮山 STSフォーラム理事長、岸田総理大臣らによる開会のスピーチが行われた。

<総理スピーチの概要>

- 世界からの期待に応えるため、「新たな資本主義」を掲げ、社会課題を経済成長の起爆剤にすべく取り組みを強化。
- 具体には、**人材への投資を含めた基礎研究力強化、同志国間での国際頭脳循環推進**に取り組む予定。
- 官民連携による経済安全保障の体制づくりを加速。

(2) セッション「**研究におけるサイロの打破：学際的研究を効果的に実施するには？**」への登壇

永岡文科大臣がセッション「研究におけるサイロの打破：学際的研究を効果的に実施するには？」にパネリストとして登壇。議長は藤井輝夫東京大学総長が務めた。

<永岡大臣スピーチの概要>

- 令和2年の科学技術・イノベーション基本法改正に基づいた「**総合知**」の振興が重要。
- 人文・社会科学系大学院の教育改革、**理工系人材支援に伴う組織改革**のほか、**国際感覚を持つ若手人材育成**など複層的な取り組みを通じて学際的研究の支援を行う。



<登壇セッションの様子>

今後の科学技術外交に関する主な動き

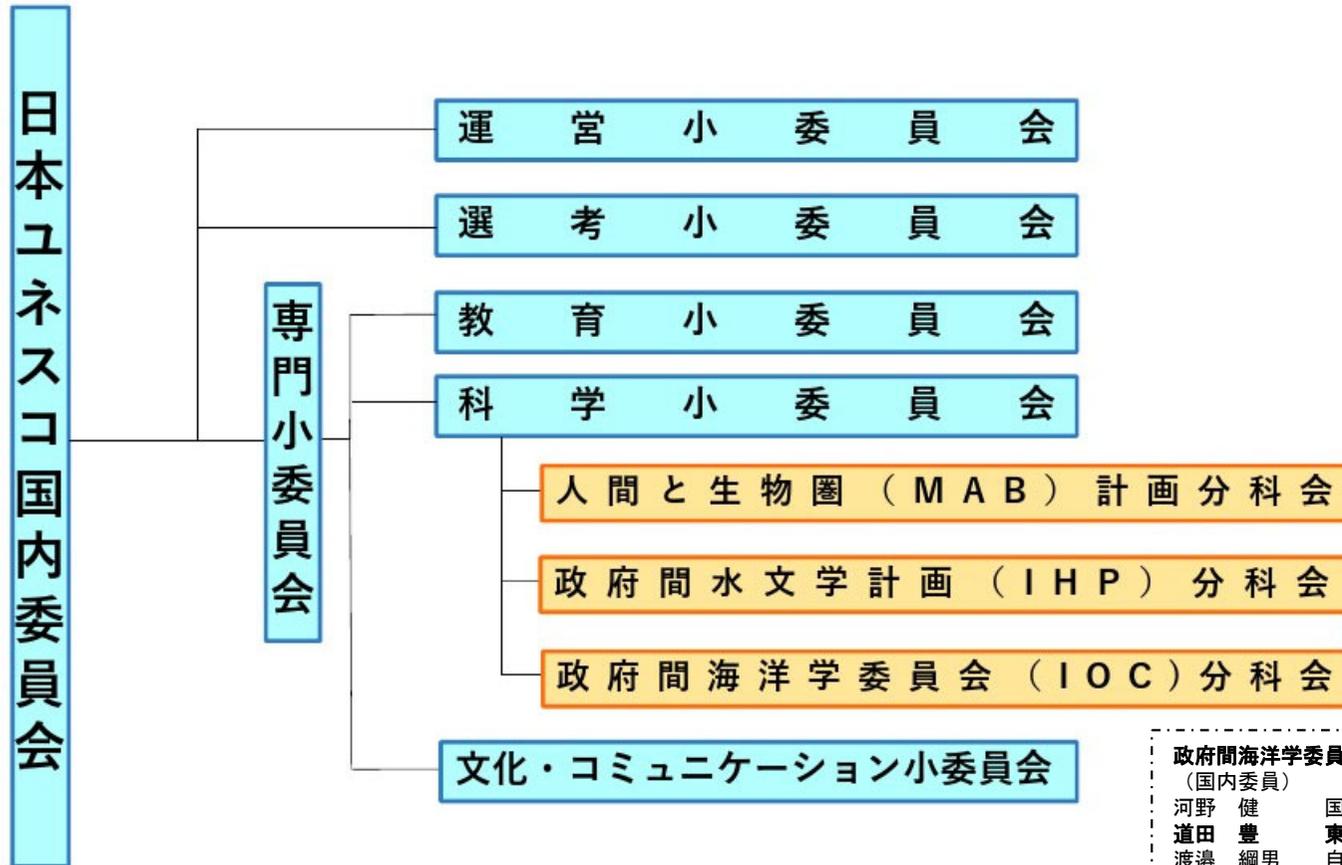
【主な会合・イベント等】

5/12～15	G7教育大臣会合@富山・金沢
5/12～14	G7科学技術大臣会合@仙台
6/13	STSフォーラムASEANワークショップ@マレーシア
6月頃	日ASEAN科技会合（AJCCST）
8月下旬	ASEAN50周年イベント@バンコク
10月上旬	STSフォーラム@京都

【科技合同委員会の予定等（R5年～）】

1/18	イタリア@東京
1/30	スイス@ベルン
2/1	ドイツ@ボン
2/21	ハンガリー@ブダペスト
3/2	オランダ@東京
3/8	ニュージーランド@東京
5/16	米国@東京

政府間海洋学委員会IOC国内体制



政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会 委員 (2022年5月)

(国内委員)

河野 健	国立研究開発法人海洋研究開発機構 地球環境部門部門長
道田 豊	東京大学大気海洋研究所国際連携研究センター 教授 ◎
渡邊 綱男	自然環境研究センター 上級研究員
(調査委員)	
安藤 健太郎	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門 専門部長
川合 美千代	東京海洋大学学術研究院海洋環境科学部門 准教授
神田 穰太	東京海洋大学学術研究院海洋環境科学部門 教授
齊藤 宏明	東京大学大気海洋研究所 教授
須賀 利雄	東北大学大学院理学研究科 教授
中田 薫	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事
西村 弓	東京大学大学院総合文化研究科 教授
平譚 享	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所 教授
藤田 雅之	海上保安庁 海洋情報部長
牧野 光琢	東京大学大気海洋研究所 教授
升本 順夫	東京大学大学院理学系研究科 教授
森 隆志	気象庁大気海洋部長
安中 さやか	東北大学大学院理学研究科 教授
脇田 和美	東海大学海洋学部海洋理工学科 教授

◎ : 主査

ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）について

IOC (Intergovernmental Oceanographic Commission)とは

IOCは、海洋の自然現象及び海洋資源に関する理解増進等に資する科学的調査の推進を図るため、1960年に国連教育科学文化機関（UNESCO）内に設立された**海洋科学調査及び研究活動に係わる唯一の国連機関**である。現在の加盟国は150か国（2022年10月現在）

IOCでは、海洋調査、津波早期警戒システム、海洋科学調査に係る途上国への技術移転等について議論されており、世界各地で海洋科学調査を実施している我が国にとっては、海洋科学調査が一定のルールの下円滑に実施されるよう各国に働きかけを行うこと及び技術移転について議論を行うことができる場として非常に重要である。

我が国における政府間海洋学委員会（IOC）関連事業については、日本ユネスコ国内委員会科学小委員会にIOC分科会を設置して検討している。海洋地球課は、国際統括官付と連携し、IOC分科会の活動をサポートしている。

IOC地域グループ

- グループ I： 西欧・北米
- グループ II： ロシア・東欧
- グループ III： ラテンアメリカ・カリブ
- グループ IV： アジア太平洋
- グループ V： アフリカ・アラブ

直近の議長選出地域

- 2019-2023：グループ III（アルゼンチン）
- 2015-2019：グループ I（ノルウェー）
- 2011-2015：グループ IV（韓国）
- 2007-2011：グループ III（アルゼンチン）

IOC 役員 (IOC Officers)

- 議長（グループ III）： Mr. Ariel Hernán Troisi（アルゼンチン）2期目
- 副議長（グループ I）： Ms. Marie-Alexandrine Sicre（フランス）1期目
- 副議長（グループ II）： Mr. Alexander Frolov（ロシア）2期目
- 副議長（グループ III）： Mr. Frederico Antonio Saraiva Nogueira（ブラジル）変則的に2期目
- 副議長（グループ IV）： Mr. Srinivasa Kumar Tummala（インド）1期目
- 副議長（グループ V）： Mr. Karim Hilmi（モロッコ）2期目

IOC事務局

IOC事務局長：Mr. Vladimir Ryabinin（ロシア）

IOC総会 (IOC Assembly)

各IOC加盟国は、IOC総会（2年毎開催）において、1議席を有する。IOC総会は、IOCの目的を達成するために必要な全ての決定を行うIOCの最高意思決定機関

IOC執行理事会 (IOC Executive Council)

IOC総会の会期間において、IOC活動に関して、IOC加盟国がIOC事務局に対する指針を示すために毎年開催される。IOC執行理事会メンバー国は、IOC総会により選出され、最大40か国から構成される。IOC執行理事会における審議事項は、IOC総会に対して報告される。我が国は、IOC設立以来、執行理事国

IOC補助機関 (IOC Subsidiary Bodies)

特定の活動の実施等のために、科学・技術補助機関／地域補助機関を設置することができる。WESTPACは、1989年に設置された西太平洋海域における海洋科学調査、海洋観測、データ管理、能力開発等の促進・協力・実施を目的とした地域補助機関。現在、JAMSTECの安藤健太郎専門部長（西太平洋国際研究担当）がWESTPAC共同議長を務めている（2021-2023）

ポイント

- 世界秩序の再編、気候変動やパンデミック等のグローバル・アジェンダの顕在化、さらには我が国の国際的な研究コミュニティにおける存在感の低下といった現状を踏まえ、科学技術を戦略的に国際展開していくことが一層重要性を増す中、令和3年6月に「科学技術の戦略的国際展開に向けて」を国際戦略委員会においてとりまとめ。
- この報告を受け、「国際交流・協力の方向性」として示された「国際頭脳循環」「国際共同研究」について、今後重点的に取り組むべき施策を具体化するとともに、近年取り組みが進められているジョイント・ディグリーの推進、博士課程学生支援の充実とも連携し、大学学部・修士・博士・研究者の各段階を通じた国際展開施策をまとめ、「科学技術の国際展開に関する戦略」として策定する。

取り組むべき施策

① 国際頭脳循環(アウトバウンド)

- 【現状】** ・ フェローシップ型の渡航は我が国研究者の国際性の獲得に向けた基盤。今後も充実を図る一方、財源上の制約を受けることにも留意。
- 【対応】** ・ 海外の研究者（PI）から対価を得ながら研究・学位取得を行う「**移籍型渡航**」の「**新たな流動モード**」を促進。トップレベル研究室とのネットワークを強化。
・ 海外特別研究員制度による渡航など、**基盤的なフェローシップ型渡航も引き続き推進**。
・ 海外留学促進施策とも連携し、**海外への移籍型渡航の定着に向けた機運を醸成**。

② 国際頭脳循環(インバウンド)

- 【現状】** ・ 2018年頃から、WPIの成果の横展開を文科省として打ち出しているが、これまでシンポジウムや個々の取組の成果の発信にとどまる。
- 【対応】** ・ **WPIで得られた国際的な研究環境整備のポイント**を示し、関連指標を整理しつつ他大学等への**水平展開を促進**。（WPI：世界トップレベル研究拠点形成プログラム）

③ 国際共同研究の拡大

- 【現状】** ・ 近年相手国から我が国への引き合いが強くなっていたが、国同士の協力に基づく「**第3階層**」の**国際共同研究予算は近年伸びておらず**、諸外国からの「**too little, too late**」の評判は変えられていない。
- 【対応】** ・ **第3階層国際共同研究予算の拡充**、国内向け研究事業の「**開国**」による**転換・拡大**を推進。トップレベル研究者との国際共同研究を推進。

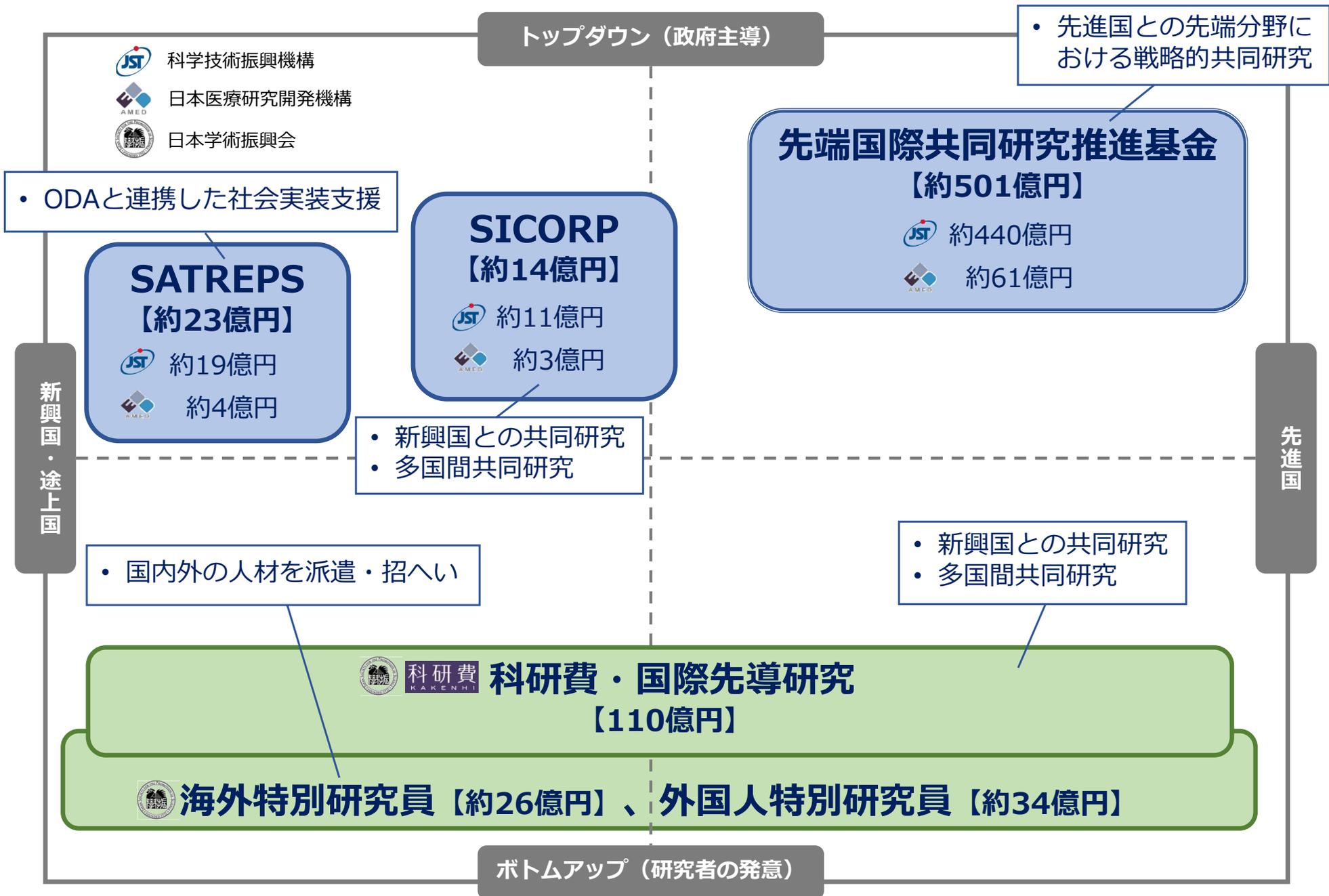
④ ジョイント・ディグリーの推進

- 【対応】** ・ **大学学部・大学院段階から一層国際的な素養**を身に着けるため、**ジョイント・ディグリー**を推進。

⑤ 博士課程学生支援

- 【対応】** ・ **経済的支援の抜本的な拡充**に加え、**リサーチアシスタント（RA）としての処遇改善の促進**により、**博士課程進学のインセンティブを一層与えるとともに海外経験の付与を促進**。また、海外の優秀な人材からも**魅力的な環境を創出**。

科学技術イノベーションの戦略的国際展開



令和5年度科学技術予算案①（文部科学省関係）

《科学技術予算案のポイント》

- (1) 我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成、国際頭脳循環の推進
- (2) Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化
- (3) 重点分野の研究開発の戦略的な推進
- (4) 国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

《主な重点施策》

- (1) 我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成、国際頭脳循環の推進

◎我が国の研究力の総合的・抜本的な強化

- 科学研究費助成事業（科研費） 令和5年度予算額（案）：2,377億円（令和4年度予算額：2,377億円）【令和4年度第2次補正予算額：156億円】
国際共同研究を強化するとともに、アカデミアへのキャリアパスを支える若手研究者への切れ目ない支援を強化。
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） 令和5年度予算額（案）：437億円（令和4年度予算額：428億円）
国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI） 令和5年度予算額（案）：71億円（令和4年度予算額：61億円）
大学等への集中的な支援により研究システム改革などの取組を促進し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実・強化を図る。段階的に拠点形成を推進する支援方式「WPI CORE」等を新たに創設する。
- 学際領域展開ハブを構築する共同利用・共同研究システム形成事業 令和5年度予算額（案）：6.6億円（令和4年度予算額：2.6億円）
全国の研究者が参画可能な共同利用・共同研究機能を持つ研究組織がハブとなり、異分野の研究を行う大学の研究所等を巻き込んで行う学際共同研究を支援することで、全国の国公私立大学に存在する研究者が、組織の枠を超えて新たな学際研究に参画する機会を創出する。
- 地域中核・特色ある研究大学の振興 令和5年度予算額（案）：1.8億円（新規）【令和4年度第2次補正予算額：2,000億円】
強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援
- 博士課程学生の処遇向上と研究環境確保 令和5年度予算額（案）：36億円（令和4年度予算額：34億円）
優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援する。
- スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 令和5年度予算額（案）：24億円（令和4年度予算額：23億円）
先進的な理数系教育を実施している高等学校等をSSHに指定し支援することを通じて、将来のイノベーションの創出を担う科学技術関係人材の育成を図る。あわせて、指定校と域内の学校や大学、企業等との連携が円滑になるよう、新たにコーディネーターの配置等を支援する。
- 創発的研究支援事業 令和5年度予算額（案）：2.3億円（令和4年度予算額：0.6億円）【令和4年度第2次補正予算額：553億円】
若手を中心とした多様な研究者による自由で挑戦的・融合的な研究を、研究に専念できる環境と一体的に、最長10年間にわたり支援。

令和5年度科学技術予算案②（文部科学省関係）

（1）我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成、国際頭脳循環の推進（続き）

◎国際共同研究・国際頭脳循環の推進

- 先端国際共同研究推進事業（AMED分を含む）** 令和5年度予算額（案）：1億円（新規）【令和4年度第2次補正予算額：501億円】
政府がトップダウンで設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国内トップ研究者との大型国際共同研究を戦略的に支援する。
また、国際共同研究を通じ、研究界の国際トップサークルへの日本の研究者の参入を促進するとともに、両国の優秀な若手研究者の獲得及びコネクション強化を図る。
- 科研費国際先導研究（科研費の内数）** 令和4年度第2次補正予算額：110億円
トップレベル研究者間の主体的なネットワークによるボトムアップでのハイレベルな国際共同研究と世界を舞台に戦う優秀な若手研究者の育成を支援。
- 海外特別研究員事業** 令和5年度予算額（案）：26億円（令和4年度予算額：24億円）
新たに「指定都市」の単価区分を設け、特に物価高の影響が著しい大都市圏への渡航者に対する支給額を増額。

（2）Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

◎世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出

- 大学発スタートアップ創出と起業家教育の拡大** 令和5年度予算額（案）：21億円（令和4年度予算額：21億円）【令和4年度第2次補正予算額：998億円】
アントレプレナーシップ教育・起業支援体制の構築支援等により、大学等発スタートアップ創出を加速。
- 共創の場形成支援** 令和5年度予算額（案）：138億円（令和4年度予算額：138億円）
多様な大学等の力を最大限活用して社会変革を推進していくための産学官共創拠点の形成を支援。



◎世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進

- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設(NanoTerasu)の推進** 令和5年度予算額（案）：30億円
官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき着実に整備。（令和4年度予算額：22億円）【令和4年度第2次補正予算額：27億円】
今後、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」が改正された場合、NanoTerasu（ナノテラス）が同法の対象施設となる見込み
- 最先端大型研究施設の整備・共用** 令和5年度予算額（案）：441億円（令和4年度予算額：441億円）
安定した運転の確保による共用の促進及び成果の創出。【令和4年度第2次補正予算額：121億円】
- 研究データエコシステム構築事業** 令和5年度予算額（案）：10億円（令和4年度予算額：10億円）



適切な研究データ管理を支援する機能や分野・機関横断的な研究データ検索機能の提供、データマネジメント人材育成支援などを実施する全国的な研究データ基盤を構築。

令和5年度科学技術予算案③（文部科学省関係）

（3）重点分野の研究開発の戦略的な推進

◎量子・AI等の重要先端技術の研究開発の推進

○量子コンピュータ・スーパーコンピュータの組み合わせによる研究DX基盤の高度化(TRIP)

令和5年度予算額（案）：23億円（新規）【令和4年度第2次補正予算額：47億円】

理研の総合力、最先端基盤を駆使して、量子コンピュータ・スーパーコンピュータのハイブリッド計算の導入、数理科学の融合により、これまでの研究DXの基盤を高度化することで、次世代の研究DXプラットフォームを構築。

○光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)

令和5年度予算額（案）：42億円（令和4年度予算額：37億円）

経済・社会的な重要課題に対し、量子技術等を駆使して、非連続的な解決（Quantum leap）を目指す研究開発プログラムを推進。

○革新知能統合研究センター（AIPセンター）

令和5年度予算額（案）：32億円（令和4年度予算額：32億円）

「AI戦略2022」を踏まえ、世界最先端の研究者を糾合し、革新的なAI基盤技術の研究開発等を推進。

○中核となる国立研究開発法人の研究機能強化

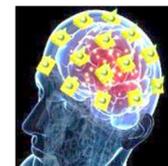
令和5年度予算額（案）：37億円（令和4年度予算額：34億円）【令和4年度第2次補正予算額：26億円】

量子・AI等の重要先端技術の研究開発を担う国立研究開発法人の研究開発基盤を強化。

○経済安全保障重要技術育成プログラム

【令和4年度第2次補正予算額：1,250億円】

内閣府主導の下で関係府省、文部科学省、経済産業省が連携し、我が国が確保すべき先端的な重要技術の研究開発を公募により推進。



◎健康・医療分野の研究開発の推進

○再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム

令和5年度予算額（案）：92億円（新規）【令和4年度第2次補正予算額：17億円】

再生・細胞医療・遺伝子治療分野の融合研究、次世代iPS細胞の開発や革新的なゲノム編集技術開発等の分野横断的な基礎研究、疾患特異的iPS細胞を用いた病態解明・創薬研究、人材育成、実用化に向けた戦略的伴走支援等を推進。

（4）国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

◎宇宙・航空分野の研究開発の推進

○宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発

令和5年度予算額（案）：1,527億円（令和4年度予算額：1,526億円）【令和4年度第2次補正予算額：639億円】

宇宙安全保障の確保、国土強靱化、宇宙科学・探査、イノベーション創出の推進やそれらを支える基盤を強化。

・うち、宇宙技術基盤の維持・強化（H3ロケット・将来宇宙輸送等）

令和5年度予算額（案）：172億円（令和4年度予算額：156億円）【令和4年度第2次補正予算額：234億円】

基幹ロケットの開発や、抜本的な低コスト化等を目指す将来宇宙輸送の実現に向けた研究開発等を実施。



・うち、アルテミス計画に向けた研究開発等

令和5年度予算額（案）：167億円（令和4年度予算額：141億円）【令和4年度第2次補正予算額：238億円】

月周回有人拠点に係る技術開発等米国提案の国際宇宙探査（アルテミス計画）に向けた研究開発等を推進。

令和5年度科学技術予算案④（文部科学省関係）

（4）国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進（続き）

◎海洋・極域分野の研究開発の推進

- 北極域研究船の建造を含む北極域研究等の推進 令和5年度予算額（案）：45億円（令和4年度予算額：47億円）
北極域研究船の建造を確実に進めるとともに、国際的な情勢を踏まえて観測研究手法等を見直し、【令和4年度第2次補正予算額：4億円】不足するデータ等を補完する。

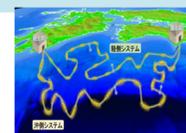


北極域研究船のイメージ図

◎防災・減災分野の研究開発の推進

- 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築等 令和5年度予算額（案）：12億円（令和4年度予算額：12億円）
【令和4年度第2次補正予算額：45億円】

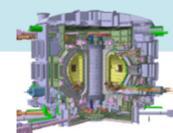
南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築等により、地震・津波のリアルタイム観測を行う。



N-netのイメージ図

◎環境エネルギー分野の研究開発の推進

- ITER計画・BA活動等の核融合研究開発の推進 令和5年度予算額（案）：213億円（令和4年度予算額：214億円）
核融合エネルギーの実現に向け、ITER計画及び幅広いアプローチ（BA）活動等を実施し、【令和4年度第2次補正予算額：53億円】核融合発電への動きを加速。
- 次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 令和5年度予算額（案）：9億円（令和4年度予算額：9億円）【令和4年度第2次補正予算額：11億円】
省エネ・高性能な半導体創生に向けた新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材の育成を推進。
- カーボンニュートラルの実現に向けた基礎・基盤研究開発の推進 令和5年度予算額（案）：22億円（令和4年度予算額：12億円）【令和4年度第2次補正予算額：496億円】
2050年カーボンニュートラル実現に貢献する革新的技術創出に向け、蓄電池、水素・燃料電池、バイオものづくりの重要技術領域においてオールジャパンで推進する基盤研究や、様々な研究領域におけるチャレンジングな基礎研究を推進。



ITER（フランスに建設中）

◎原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進

- 高温ガス炉や高速炉等の革新的な研究開発 令和5年度予算額（案）：107億円（令和4年度予算額：94億円）【令和4年度第2次補正予算額：73億円】
高温ガス炉を用いたカーボンフリー水素製造に必要な技術開発や高速実験炉「常陽」の運転再開に向けた準備等を着実に進める。
- 医療用RIを含む原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 令和5年度予算額（案）：52億円（令和4年度予算額：49億円）【令和4年度第2次補正予算額：2億円】
医療用RIを含む原子力技術の多様な利用の推進、研究開発・人材育成の基盤の維持・強化に取り組む。
 - ・うち、「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉 令和5年度予算額（案）：5億円（令和4年度予算額：4億円）
研究開発・人材育成の拠点を目指し、中性子ビーム利用を主目的とする試験研究炉の設計を引き続き実施する。



高温工学試験研究炉（HTTR）



高速実験炉「常陽」